

環境・技術部門は、現代社会の環境、資源、技術をめぐる問題領域に関する経済学(政治経済学を含む)の諸理論とそれにもとづく具体的な現実分析や政策分析を基本的な対象とする部門として構成されている。これらの問題領域は、現代の経済学分野におけるフロンティアの位置にあり、さらなる学問的発展が期待されている。この部門での諸講義は、学部共通の入門科目の修得を前提とし、現代社会の環境、資源、技術に関する問題領域に対して専門的関心を寄せる学生を対象に開講される。現在、学部講義科目としては、「環境経済学」「資源経済学」「技術経済学」、大学院講義科目としては、「上級環境経済学Ⅰ、Ⅱ」、「上級資源経済学Ⅰ、Ⅱ」、「上級技術経済学Ⅰ、Ⅱ」、「環境・資源経済分析 A～F」が、それぞれ設置されている。また、2009 年度から2020 年度の12ヵ年度にわたり、農林中央金庫による寄附講義「自然資源経済論 A～F」が特別講義(市民公開)として開講された。2021 年度以降は、引き続き通常の講義として開講されている。

「環境経済学」では、国内外の多種多様な環境問題の事例を共有することから出発し、環境政策の必要性を論じる。そして、経済学理論的な思考に基づいて政策を設計し、その評価を定量的かつ統計学的に行うという思考法を養うことを目指した講義が行われる。「上級環境経済学Ⅰ、Ⅱ」では、この問題領域における先端的な研究成果の情報を収集し、現実の政策の動向を理解できるようになることを意図して講義が行われる。

「資源経済学」では、環境問題と表裏の関係にある自然資源の利用をめぐる諸問題が取り上げられる。とくに、個別資源の物質循環の構造やそれを決定する社会経済的要因の分析を行う「マテリアル・フローの政治経済学」について、具体的事例を交えて講義される。現実のデータを素材とした分析を重視し、必要に応じ表計算ソフトなどを利用した演習を課す。「上級資源経済学Ⅰ、Ⅱ」では、この問題領域における理論的・政策的課題についてさらに専門的に掘り下げていくための講義が行われる。

「技術経済学」では、現代の経済活動に対し多大な影響を与えている技術の意義や技術革新(イノベーション)をめぐる経済分析についての講義が行われる。とくに、技術革新のインパクト分析、技術・研究開発の戦略と過程、組織(企業、大学、政府等)と制度(特許制度などの知的財産制度)に関する経済的評価、技術にかかわる政策的課題などが検討される。また、この領域では先端的な位置にある情報通信産業や医薬品産業に関する事例も取り上げられる。「上級技術経済論学Ⅰ、Ⅱ」では、この問題領域におけるより専門的な理論的・実証的研究の課題と方法について検討する講義が行われる。

「環境・資源経済分析 A～F」では、環境・資源経済学の対象領域に対する分析手法に関する知識を体系的に提供する講義が行われる。このうち「環境・資源経済分析 A」は主としてフィールドワークに関する手法を対象とし、「環境・資源経済分析 B」は主としてデータ分析に関する手法を対象とする。